

令和3年度当別町農業再生協議会水田収益力強化ビジョン

1 地域の作物作付の現状、地域が抱える課題

当地域の耕地面積は8,520haであり、水田面積は6,080haと耕地面積の70%を占め、そのうち転作面積は4,700ha（転作率約75%）となっている。

主な作付体系は、水稻、小麦、大豆などの土地利用型作物が90%以上を占め、野菜や花卉は4.5%にとどまり、その他は雑穀や地力増進作物等となっている。

特に小麦については転作面積の約60%を占めており、連作による収量の低下を招いている。花卉については全道屈指の生産地となっているが、作付面積は露地栽培が微増し、施設栽培では減少傾向にある。また、野菜の作付面積も著しく少ない状況である。

農業所得向上のためには、輪作体系の確立による土地利用型作物の生産性の向上、直売や加工など地域農産物のブランド化の取組みが必要であり、その基礎資源として野菜や花卉などの高収益作物の生産拡大が急務である。さらには今後10年内での担い手の減少が見込まれることから農村の維持・発展に向け担い手対策が課題となっている。

2 高収益作物の導入や転作作物等の付加価値の向上等による収益力強化に向けた産地としての取組方針・目標

地域の収益力を強化するため、課題解決に向けた方向性の明確化と推進体制の整備により、経営の効率化を進める担い手への農地利用の集約化を行うとともに、輪作体系の確立、生産性向上技術の定着、高収益作物（野菜・花卉）の作付拡大・低コスト生産等に努め、地域特性を十分に発揮できる農業生産に取り組む。

3 畑地化を含めた水田の有効利用に向けた産地としての取組方針・目標

地域の収益力を強化するため、水田機能を有効に活用する必要があることから、労働生産性の高い作物の導入、担い手の確保や農地の集積・集約化に取り組むなど、引き続き、水田機能が維持できるよう取組を進める。

また、水稻（水張り）を組み入れない作付体系が数年以上定着し、畑作物のみを生産し続けている水田などの点検を行い、水田機能が維持できるよう上記取組を進め、今後も水田作に活用される見込みがない農地については、地域における効率的な土地利用に配慮し、地域関係者と畑地化支援を活用した畑地化の協議を進める。

4 作物ごとの取組方針等

（1）主食用米

生産の安定化と品質・食味の一層の向上に努め、売れる米づくりの徹底により、米の主産地としての地位を確保する。

(2) 非主食用米

ア 飼料用米

水張面積の確保を図るため、非主食用米の作付においては、飼料用米の作付けをより一層推進する。

イ 加工用米

主食用米の作付状況を勘案し、需要に応じた加工用米の作付を行う。

ウ 新市場開拓用米

主食用米の作付状況を勘案し、今後大きな需要が見込まれる新たなマーケットを切り拓くため、新市場開拓用米の作付けを推進する。

(3) 麦、大豆、小豆、なたね、てん菜、子実とうもろこし

麦、大豆の生産性向上を図るため、適正な輪作体系の確立を目指し、輪作体系の一部として「小豆」、「子実とうもろこし」、「なたね」、「てん菜」を加えたローテーションにより、輪作体系を構築する。

また、生産ほ場の排水管理、病虫害の発生予察と適期防除の実践、適期播種・適期収穫などの基本技術の励行を継続するとともに、機械導入による省力化・低コスト生産を推進し、適正な作付面積を維持する。

(4) そば

そばについては、地域の実需者との契約に基づき、現行の栽培面積を維持する。

(5) 高収益作物（野菜）

輪作体系の確立に向け土地利用型野菜（人参・馬鈴薯、スイートコーン）を地域振興作物として位置づけ作付比率の拡大を図る。

さらに高収益野菜（南瓜、キャベツ、ブロッコリー）を重点振興作物に位置づけ、消費者ニーズを捉えながら、高品質で安定した生産を目指し、生産拡大に取り組む。

また、上記以外の野菜についても、豊富な品目が求められる直売所での販売や6次産業化の資源として地域振興作物に位置づけ、農家所得の向上推進を図る。

(6) 高収益作物（花卉）

道内における主要な花卉産地として更なるブランド力を高めるため、重点振興作物に位置づけ、高品質・安定生産を図ることで産地としての地位を確保する。

(7) 亜麻、薬草

実需者との契約栽培による一定規模の作付を行うとともに、地域振興作物に位置づけ、加工・販売など6次化の推進を図る。

(8) その他作物（地力増進作物等）

地力増進作物については、輪作体系の維持を図るため作付を行う。

(9) 不作付地の解消

今後、担い手の減少による不作付地の発生が懸念されるが、農地中間管理事業等の活用により、地域農業者への集積を図る。

(10) 耕畜連携

水田放牧及び資源循環による耕畜連携を推進する。

5 作物ごとの作付予定面積等

作物	前年度の作付面積 (ha)	当年度の作付予定面積 (ha)	令和5年度の作付目標面積 (ha)
主食用米	1,542	1,439	1,439
飼料用米	35	121	45
加工用米	39	29	45
新市場開拓用米	1	1	1
麦	2,897	2,925	2,800
大豆	478	494	567
飼料用作物	710	725	740
子実とうもろこし	56	82	110
そば	12	5	13
なたね	28	24	32
高収益作物	338	329	403
人参	6	7	7
アスパラ	16	16	18
馬鈴薯	28	26	29
南瓜	114	104	140
スイートコーン	33	40	41
キャベツ	5	7	14
ブロッコリー	50	45	58
その他野菜	18	15	22
花卉・その他花卉	68	69	74
その他	118	97	133
小豆	60	43	68
てん菜	53	51	60
亜麻	5	3	5
畑地化	0	0	0

6 課題解決に向けた取組及び目標

整理 番号	対象作物	用途名	目標	目標	
				前年度（実績）	目標値
1	南瓜、キャベツ、ブロッコリー・花卉	重点振興作物助成	作付面積（h a）	（令和2年度） 237	（令和5年度） 280
			共同販売の作付面積（h a）	（令和2年度） 237	（令和5年度） 280
2	小麦、大豆（黒大豆含む）、小豆、てん菜、なたね、子実とうもろこし、人参、馬鈴薯、スイートコーン	輪作体系推進加算	作付面積（h a）	（令和2年度） 3,645	（令和5年度） 3,700
			対象作物の輪作面積（h a）	（令和2年度） 598	（令和5年度） 1,200
			小麦の単収（k g / 1 0 a）	（令和2年度） 468	（令和5年度） 500
3	地力増進作物	輪作体系推進加算	作付面積（h a）	（令和2年度） 11	（令和5年度） 14
4	てん菜、子実とうもろこし	重点輪作作物導入加算	作付面積（h a）	（令和2年度） 110	（令和5年度） 170
			対象作物の輪作面積（h a）	（令和2年度） 104	（令和5年度） 170
			小麦の単収（k g / 1 0 a）	（令和2年度） 468	（令和5年度） 500
5	小豆、なたね	重点輪作作物導入加算	作付面積（h a）	（令和2年度） 90	（令和5年度） 100
			対象作物の輪作面積（h a）	（令和2年度） 57	（令和5年度） 80
			小麦の単収（k g / 1 0 a）	（令和2年度） 468	（令和5年度） 500
6	小麦	小麦単収向上助成	作付面積（h a）	（令和2年度） 2,898	（令和5年度） 2,800
			小麦の単収（k g / 1 0 a）	（令和2年度） 468	（令和5年度） 500
7	大豆（黒大豆含む）、小豆	豆類単収向上助成	作付面積（h a）	（令和2年度） 539	（令和5年度） 635
			大豆の単収（k g / 1 0 a）	（令和2年度） 284	（令和5年度） 300
			小豆の単収（k g / 1 0 a）	（令和2年度） 268	（令和5年度） 270

8	飼料作物	耕畜連携助成	作付面積 (h a) 耕畜連携 取組面積 (h a)	(令和2年度) 710 (令和2年度) 152	(令和5年度) 740 (令和5年度) 160
9	アスパラ、スイートコーン、人参、馬鈴薯(生食用・加工用)、	高収益作物加算	作付面積 (h a)	(令和2年度) 86	(令和5年度) 95
10	亜麻	地域振興作物助成	作付面積 (h a) 亜麻の単収 (kg/10a)	(令和2年度) 5.4 (令和2年度) 103	(令和5年度) 5.5 (令和5年度) 110
11	施設園芸野菜	地域振興作物助成	作付面積 (h a)	(令和2年度) 4.3	(令和5年度) 4.5
12	直売所野菜・直売所花き	地域振興作物助成	作付面積 (h a)	(令和2年度) 15	(令和5年度) 18
13	そば・なたね	そば・なたね作付助成	作付面積 (h a)	(令和2年度) 42	(令和5年度) 45
14	新市場開拓用米	新市場開拓用米作付助成	作付面積 (h a)	(令和2年度) 1	(令和5年度) 1
15	飼料用米	複数年契約加算	複数年契約取組面積・数量(h a・t) 作付面積・数量 (h a・t)	(令和2年度) 6・34 (令和2年度) 35・198	(令和5年度) 6・34 (令和5年度) 45・243
16	飼料用米	深堀対策助成	作付面積 (h a) 取組面積 (h a) 水張面積 (h a)	(令和2年度) 35 0 1,618	(令和5年度) 45 45 1,618

※ 必要に応じて、面積に加え、取組によって得られるコスト低減効果等についても目標設定して下さい。

※ 目標期間は3年以内として下さい。